

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 27日

上場会社名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

東京都

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 神戸 恒雄

TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	7,417	0.4	69	-	90	-
13年 9月中間期	7,385	9.8	252	-	306	-
14年 3月期	13,482		855		903	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	121	-	2.86	-
13年 9月中間期	555	-	13.05	-
14年 3月期	2,703		63.50	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 42,576,953 株 13年 9月中間期 42,596,530 株 14年 3月期 42,593,214 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	27,070	16,554	61.2	388.90
13年 9月中間期	29,493	18,818	63.8	441.79
14年 3月期	27,637	16,806	60.8	394.66

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 42,568,072 株 13年 9月中間期 42,597,143 株 14年 3月期 42,585,488 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	582	668	221	2,601
13年 9月中間期	151	319	508	3,328
14年 3月期	170	723	819	2,600

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー 582百万円には、当社による特別退職金等の支払額 532百万円が含まれております。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

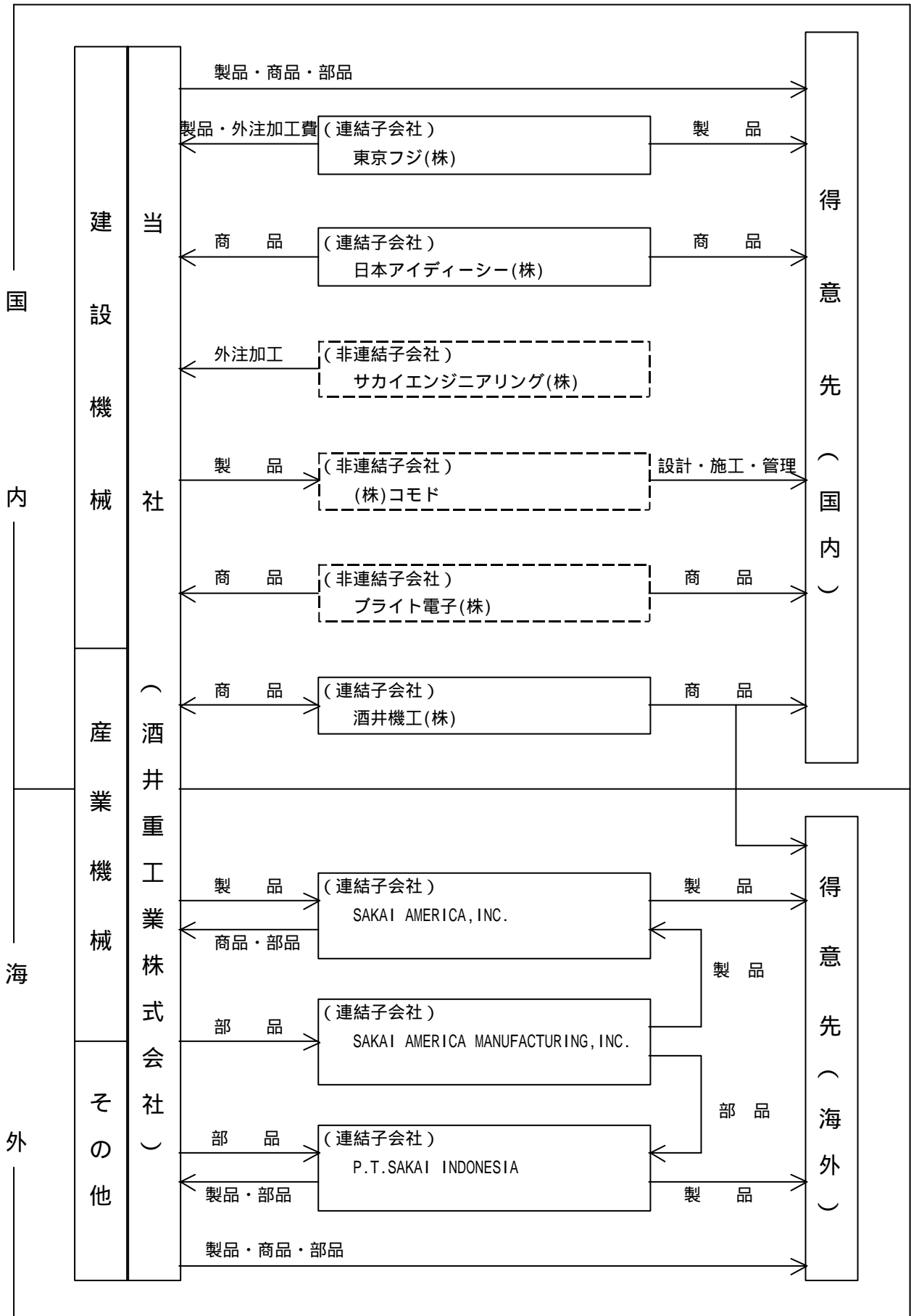
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,800	120	135

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



## 2 . 経 営 方 針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

### ( 3 ) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

#### 中間連結比較区分別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	5,006		5,539		9,986	
	海外	1,668		1,361		2,570	
	合計	6,675	90.0	6,900	93.4	12,557	93.1
産業機械	国内	511		311		519	
	海外	69		4		46	
	合計	580	7.8	316	4.3	565	4.2
そ の 他	国内	147		168		352	
	海外	13		0		7	
	合計	160	2.2	168	2.3	359	2.7
合 計	国内	5,666	76.4	6,018	81.5	10,858	80.5
	海外	1,751	23.6	1,366	18.5	2,623	19.5
	合計	7,417	100.0	7,385	100.0	13,482	100.0

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当連結会計年度前半における我が国建設機械業界は、国内建設投資縮小と建設関連業界全般の構造調整が急激に進む中、ユーザ層である建設業界とリース・レンタル業界の投資抑制が一段と進み、国内の建設機械本体需要が前年同期比で二割減少する一段と厳しい事業環境が続きまして。

海外につきましては、中国市場が唯一著しい成長を見せた他、アジア市場が緩やかな回復基調に推移し、北米市場でも流通在庫調整が一巡して下げ止まり傾向に入るなど、低水準ながら水平基調のまま推移致しました。

このような市場情勢の下で当企業グループは、国内におけるローラ需要の縮小を道路維持機械や高付加価値製品の拡販によって緩和し、海外においては北米及びインドネシア拠点を中心とした生産体制整備と市場開拓によって海外事業を拡大して参りました。

また収益体質面につきましては、激変する国内事業環境に対し、国内生産拠点統合と人員調整、コストダウンなどを中心とした国内事業構造改革を断行し、縮小した国内需要環境に適応できる企業体質の確立に全力を尽くして参りました。

結果として、国内向け売上高は前年同期比6%減の56億6千万円、海外向け売上高は前年同期比28%増の17億5千万円を確保し、当中間期の連結売上高は前年同期比0.4%増の74億1千万円となりました。

部門別売上高は、ロードローラなどの建設機械 6 億 7 千万円、散水車・仕入商品等産業機械 5 億 8 千万円、その他部品等 1 億 6 千万円であります。また海外売上構成比率は、5 . 1 % 拡大し、23 . 6 % ( 前年同期 18 . 5 % ) となりました。

連結経常利益につきましては、原価低減と 2 億 4 千万円規模の販売管理費削減の結果、前年同期比で 3 億 9 千万円改善し、9 千万円の利益となりました。

また連結中間純利益では、特別利益として真岡工場売却益 5 億 2 千万円、特別損失として退職給付引当金繰入 3 億 2 千万円、そして法人税等調整額 ( 繰延税金資産 ) 1 億 3 千万円の償却を計上致しました結果、前年同期比で 6 億 7 千万円改善し、1 億 2 千万円の利益となりました。

尚、単独の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき総合的に審議の結果、中間配当金を前年同期と同額の一株当たり 2 円 5 0 銭とさせて戴くことと決定いたしました。

## ( 2 ) 通期の見通し

今後につきましては、長年に亘る設備投資抑制が続いている国内市場において、当下期から本格導入された新騒音規制や来年度下期から施行される第 2 次排ガス規制によって買換需要が期待されるものの、政府方針である不良債権処理加速による建設関連業界の混乱は避けられず、当面は極めて厳しい市場環境も視野に入れて企業運営を進めざるを得ない状況と考えられます。

海外につきましても、世界的な株価低迷と緊迫する中東情勢、そして北米経済の先行き不安など、世界経済の建設機械業界に対する影響は予断を許さぬ状況にあります。

この様な見通しにおいて当企業グループは、中期経営方針である「道路建設機械事業の更なる専門化と国際化」に基づく事業構造革新を進めつつ、グループ内における個別事業の収益拡大策を一段と強化、実践することによって、不透明な事業環境を跳ね返し、当期から来期に向けての本格的な業績回復を目指して参ります。

## 財政状態

### ( 1 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という ) は、26 億円となり、前連結会計年度と同水準となりました。

利益改善に加え、工場統合に伴う有形固定資産の売却とたな卸資産の圧縮という増加要素がありましたものの、たな卸資産圧縮に伴う仕入債務の減少、特別退職金支払いによる未払費用の減少、定期預金への預け入れ等により、キャッシュ・フロー会計上の資金は増加致しませんでした。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果減少した資金は、5 億 8 千万円であります。主な増加額は、税金等調整前中間純利益 2 億 7 千万円に加え、減価償却費 1 億 9 千万円、退職給付引当金 3 億 3 千万円、たな卸資産の減少 10 億円であります。主な減少額は、仕入債務の減少 14 億 2 千万円、未払費用の減少額 6 億 1 千万円、並びに非資金的科目である有形固定資産売却益 5 億 2 千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、6億6千万円であります。主な増加額は、有形固定資産の売却による収入9億3千万円と有価証券売買運用による収入3億2千万円であります。主な減少額は、定期預金への預け入れによる支出5億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億2千万円であります。主な減少額は、親会社による配当金の支払額1億円と短・長期借入金返済による支出1億1千万円であります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 比較中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流動資産</b>	<b>18,193</b>	<b>67.2</b>	<b>19,860</b>	<b>67.3</b>	<b>18,724</b>	<b>67.7</b>
現金及び預金	3,159		2,837		2,600	
受取手形及び売掛金	7,812		8,656		7,856	
有価証券	346		711		455	
たな卸資産	6,461		7,120		7,153	
繰延税金資産	125		186		431	
その他	288		355		229	
貸倒引当金	0		7		2	
<b>固定資産</b>	<b>8,876</b>	<b>32.8</b>	<b>9,632</b>	<b>32.7</b>	<b>8,913</b>	<b>32.3</b>
(有形固定資産)	(4,420)		(4,035)		(3,961)	
建物及び構築物	1,902		1,699		1,649	
機械装置及び運搬具	499		427		420	
土地	1,685		1,537		1,538	
その他	332		369		353	
(無形固定資産)	(151)		(219)		(201)	
(投資その他の資産)	(4,304)		(5,377)		(4,749)	
投資有価証券	3,496		4,332		4,042	
長期貸付金	17		26		23	
繰延税金資産	253		405		107	
その他	589		673		649	
貸倒引当金	52		61		73	
<b>資産合計</b>	<b>27,070</b>	<b>100.0</b>	<b>29,493</b>	<b>100.0</b>	<b>27,637</b>	<b>100.0</b>

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	8,197	30.3	9,495	32.2	9,624	34.8
支払手形及び買掛金	3,463		4,668		4,623	
短期借入金	4,073		3,941		3,941	
未払法人税等	19		20		30	
製品保証引当金	45		48		48	
その他	595		816		979	
固定負債	2,249	8.3	1,109	3.8	1,143	4.2
長期借入金	1,720		984		960	
退職給付引当金	443		54		105	
役員退職慰労引当金	84		70		77	
負債合計	10,446	38.6	10,604	36.0	10,767	39.0
少数株主持分	68		69		62	
少数株主持分	68	0.2	69	0.2	62	0.2
(資本の部)						
資本金	-	-	3,115	10.5	3,115	11.3
資本準備金	-	-	6,336	21.5	6,336	22.9
連結剰余金	-	-	9,821	33.3	7,567	27.4
その他有価証券評価差額金	-	-	268	0.9	20	0.1
為替換算調整勘定	-	-	186	0.6	189	0.7
自己株式	-	-	0	0.0	2	0.0
資本合計	-	-	18,818	63.8	16,806	60.8
資本金	3,115	11.5	-	-	-	-
資本剰余金	6,336	23.4	-	-	-	-
利益剰余金	7,136	26.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	32	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	60	0.2	-	-	-	-
自己株式	5	0.0	-	-	-	-
資本合計	16,554	61.2	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,070	100.0	29,493	100.0	27,637	100.0



比較中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	7,417	100.0	7,385	100.0	13,482	100.0
売 上 原 価	5,363	72.3	5,406	73.2	9,989	74.1
売上総利益	2,053	27.7	1,978	26.8	3,493	25.9
販売費及び一般管理費	<u>1,983</u>	26.8	<u>2,231</u>	30.2	<u>4,349</u>	32.2
運 送 費	183		200		357	
給 料 及 び 賞 与	846		969		1,893	
役員退職慰労引当金繰入額	11		7		14	
技 術 研 究 費	289		272		554	
そ の 他	651		781		1,529	
営業利益又は営業損失( )	69	0.9	252	3.4	855	6.3
営 業 外 収 益	<u>140</u>	1.9	<u>77</u>	1.0	<u>191</u>	1.4
受 取 利 息	51		30		52	
受 取 配 当 金	8		8		10	
有 価 証 券 売 却 益	32		-		-	
受 取 保 険 配 当 金	9		13		59	
そ の 他	38		25		68	
営 業 外 費 用	<u>120</u>	1.6	<u>131</u>	1.8	<u>239</u>	1.8
支 払 利 息	63		65		116	
そ の 他	56		66		122	
経常利益又は経常損失( )	90	1.2	306	4.2	903	6.7
特 別 利 益	<u>527</u>	7.1	<u>6</u>	0.1	<u>3</u>	0.0
固 定 資 産 売 却 益	522		-		-	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	3		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		2		-	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3		3	
特 別 損 失	<u>341</u>	4.6	<u>126</u>	1.7	<u>1,607</u>	11.9
前 期 損 益 修 正 損	18		-		-	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		52		365	
固 定 資 産 除 却 損	0		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		58		633	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		15		43	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	322		-		-	
構 造 改 革 費 用	-		-		565	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失( )	277	3.7	426	5.8	2,508	18.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	0.1	11	0.1	25	0.2
法 人 税 等 調 整 額	137	1.9	122	1.7	176	1.3
少 数 株 主 利 益( ) 又 は 少 数 株 主 損 失	6	0.1	5	0.1	6	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	121	1.6	555	7.5	2,703	20.1

. 比較中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	10,569	10,569
連結剰余金減少高 配当金	( - ) -	( 191 ) 191	( 298 ) 298
中間(当期)純損失	-	555	2,703
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	9,821	7,567
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	6,336	-	-
資本剰余金中間期末残高	6,336	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	7,567	-	-
利益剰余金増加高 中間純利益	( 121 ) 121	( - ) -	( - ) -
利益剰余金減少高 配当金 連結子会社の増加に伴う減少高	( 552 ) 106 446	( - ) - -	( - ) - -
利益剰余金中間期末残高	7,136	-	-

・中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	277	426	2,508
減価償却費	195	199	427
貸倒引当金の増減額(減少)	2	12	21
製品保証引当金の増減額(減少)	3	4	4
役員退職慰労引当金の増加額	7	5	12
退職給付引当金の増加額	338	23	74
受取利息及び受取配当金	60	38	63
支払利息	63	65	116
有価証券売却益	32	0	0
投資有価証券売却益	-	3	3
投資有価証券評価損	-	58	633
たな卸資産評価損	-	52	365
有形固定資産売却益	522	-	-
有形固定資産除却損	0	0	0
構造改革費用	-	-	565
売上債権の減少額	45	345	1,195
たな卸資産の減少額	1,030	292	79
仕入債務の減少額	1,420	666	853
未払費用の増減額(減少)	610	17	8
その他	144	29	143
小 計	549	86	83
利息及び配当金の受取額	51	28	46
利息の支払額	61	65	101
法人税等の支払額	23	27	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	151	170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預け入れによる支出	500	-	-
有価証券の取得による支出	99	-	100
有価証券の売却による収入	208	699	1,006
有形固定資産の取得による支出	90	213	316
有形固定資産の売却による収入	931	0	1
投資有価証券の取得による支出	355	1,405	1,900
投資有価証券の売却による収入	567	255	259
貸付けによる支出	1	-	10
貸付金の回収による収入	6	344	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	668	319	723
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	93	461	578
長期借入れによる収入	-	200	200
長期借入金返済による支出	21	54	142
親会社による配当金の支払額	106	191	298
少数株主への配当金支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	508	819
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12	5
現金及び現金同等物の減少額	141	991	1,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,600	4,319	4,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,601	3,328	2,600

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー 582 百万円には、当社による特別退職金等の支払額 532 百万円が含まれております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、日本アイディーシー株式会社、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.の6社であります。

上記のうち、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

非連結子会社は、株式会社コモド、サカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社、の3社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIAの中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

##### デリバティブ

##### たな卸資産

製品・仕掛品

商 品

商 品

輸 入 商 品

仕 入 部 品

原 材 料

償却原価法（定額法）

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

その他 2～15年

##### 無 形 固 定 資 産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

##### 貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当中間連結会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社は平成14年6月末日を期日として希望退職者の募集を実施したところ、65名がこれに応募し当中間期末までに退職しております。これについて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる会計処理を行いました。そのため、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額のうち、希望退職者部分に対応する金額322百万円を特別損失として計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

#### (二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

##### ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を行っております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月)	前連結会計年度末 (平成14年3月)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,876 百万円	7,723 百万円	7,842 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	0 百万円	1 百万円	0 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務			
担保資産			
受取手形	100 百万円	100 百万円	100 百万円
( - 百万円)	( - 百万円)	( - 百万円)	( - 百万円)
投資有価証券	377 百万円	390 百万円	332 百万円
( - 百万円)	( - 百万円)	( - 百万円)	( - 百万円)
建物	35 百万円	38 百万円	37 百万円
( 20 百万円)	( 21 百万円)	( 21 百万円)	( 21 百万円)
土地	236 百万円	236 百万円	236 百万円
( 139 百万円)	( 139 百万円)	( 139 百万円)	( 139 百万円)
合計	749 百万円	765 百万円	706 百万円
( 160 百万円)	( 161 百万円)	( 160 百万円)	( 160 百万円)
担保付債務			
短期借入金	453 百万円	545 百万円	466 百万円
( 400 百万円)	( 400 百万円)	( 400 百万円)	( 400 百万円)
長期借入金	454 百万円	520 百万円	475 百万円
( 200 百万円)	( 200 百万円)	( 200 百万円)	( 200 百万円)
合計	907 百万円	1,066 百万円	941 百万円
( 600 百万円)	( 600 百万円)	( 600 百万円)	( 600 百万円)
	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
4. 保証債務残高	- 百万円	831 百万円	1,241 百万円

### 5. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形

中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間(前連結会計年度)の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形が中間期末(期末)連結残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月)	前連結会計年度末 (平成14年3月)
受取手形	- 百万円	322 百万円	461 百万円
支払手形	- 百万円	527 百万円	710 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月)	前連結会計年度末 (平成14年3月)
現金及び預金勘定	3,159 百万円	2,837 百万円	2,600 百万円
有価証券勘定	346 百万円	711 百万円	455 百万円
預入期間3ヶ月超の公社債及び国債	346 百万円	220 百万円	455 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	557 百万円	-	-
現金及び現金同等物	2,601 百万円	3,328 百万円	2,600 百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	有形固定資産その他	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
		(平成14年9月)	(平成13年9月)	(平成14年3月)
取得価額相当額		36 百万円	55 百万円	65 百万円
	合 計	36 百万円	55 百万円	65 百万円
減価償却累計額相当額		24 百万円	41 百万円	48 百万円
	合 計	24 百万円	41 百万円	48 百万円
中間期末（期末）残高相当額		12 百万円	14 百万円	16 百万円
	合 計	12 百万円	14 百万円	16 百万円

### 2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成14年9月)	(平成13年9月)	(平成14年3月)
1 年 内	4 百万円	8 百万円	6 百万円
1 年 超	7 百万円	5 百万円	9 百万円
合 計	12 百万円	14 百万円	16 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成14年9月)	(平成13年9月)	(平成14年3月)
(1) 支払リース料	4 百万円	5 百万円	12 百万円
(2) 減価償却費相当額	4 百万円	5 百万円	12 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## セグメント情報

### (1) 事業の業種別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,612	712	92	7,417	-	7,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	386	209	189	784	784	-
計	6,998	921	281	8,201	784	7,417
営業費用	6,833	1,011	295	8,139	792	7,347
営業利益又は営業損失（ ）	165	89	14	62	7	69

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,857	517	11	7,385	-	7,385
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	1	50	200	200	-
計	7,005	518	61	7,585	200	7,385
営業費用	7,225	579	49	7,854	216	7,637
営業利益又は営業損失（ ）	220	61	12	269	16	252

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,401	939	142	13,482	-	13,482
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	392	1	183	577	577	-
計	12,793	940	326	14,060	577	13,482
営業費用	13,574	1,064	325	14,964	626	14,338
営業利益又は営業損失（ ）	780	124	0	904	48	855

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	663	872	214	1,751
連結売上高				7,417
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	11.8%	2.9%	23.6%

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	422	738	205	1,366
連結売上高				7,385
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.7%	10.0%	2.8%	18.5%

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	947	1,213	462	2,623
連結売上高				13,482
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	9.0%	3.4%	19.5%

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

（1）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 韓国、中国、ミャンマー、タイ、マレーシア、インドネシア

北米 …… アメリカ

その他の地域 …… ニュージーランド、サウジアラビア

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,000	950	49
合 計	1,000	950	49

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,292	1,362	69
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	333	332	0
その他	1,000	985	14
(3) その他	-	-	-
合 計	2,625	2,680	55

（注）当中間連結会計期間において減損処理を実施した金額は 0 百万円であります。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式	89	
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	72	

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,300	1,265	34
合 計	1,300	1,265	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,926	1,664	262
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	188	190	2
その他	800	791	8
(3) その他	-	-	-
合 計	2,915	2,647	267

（注）前中間連結会計期間において減損処理を実施した金額は58百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 子会社及び関連会社株式	531	
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	73	
マネー・マネージメント・ファンド	491	

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,200	1,137	62
合 計	1,200	1,137	62

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,346	1,342	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	178	177	0
その他	1,189	1,173	16
(3) その他	-	-	-
合 計	2,714	2,693	20

（注）前連結会計年度において減損処理を実施した金額は626百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社及び関連会社株式	531	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	72	

（注）前連結会計年度において減損処理を実施した金額は6百万円であります。

## デリバティブ取引

### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引												
	買 建	-	-	-	-	11	-	10	0	4	-	5	0
	米ドル ユーロ	4	-	4	0	-	-	-	-	4	-	4	0
	合 計	4	-	4	0	11	-	10	0	8	-	9	0

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 1株当たり情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

1株当たり純資産額 388.90円

1株当たり中間純利益 2.86円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1株当たり純資産額 441.79円

1株当たり中間純損失 13.05円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1株当たり純資産額 394.66円

1株当たり当期純損失 63.50円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。